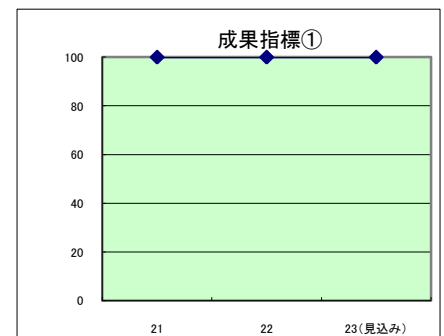
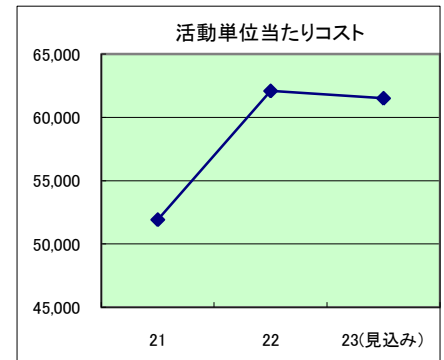


事務事業名	葬祭費給付管理事業		会計	2	国民健康保険特別会計				
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	款	2	保険給付費			
	施策(節)	1	保健・医療	項	5	葬祭諸費			
	施策の方向	(5)	医療保険制度の充実	目	1	葬祭費			
				事業					
関連する計画等			作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課					
事業の目的	対象(誰を・何を)	連絡先				072 - 958 - 1111	内線	1340	
	死亡された被保険者の葬祭執行者								
	意図(どういう状態にしたいのか)								
	葬祭費の支給を行い、経済的負担の軽減を図る。								
事業の内容	国保被保険者の死亡につき、葬祭費を負担したものに対し、40,000円を支給する。								
根拠法令等	羽曳野市国民健康保険条例								
事業開始時期	☒ 昭和	36 年開始	☐ 明確にはわからない	終了年度				平成	年度
	☐ 平成		☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている						
事業開始時からの状況変化	支給額の増加								
市民や議会の要望									
実施手法	☒ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金・助成金	☐ その他()				
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容					
	☐ 民間委託 ☐ その他								

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		8,280	7,400	7,600
人件費【2】 (千円)		2,466	4,086	4,086
職員数	正規職員	0.30 人	0.50 人	0.50 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.12 人	0.27 人	0.27 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		10,746	11,486	11,686
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	10,746	11,486	11,686
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 葬祭費支給件数	件	207	185	190
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		51,913 円	62,086 円	61,505 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		90 円	97 円	99 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	① 支給すべき葬祭費の支給割合(式)	%	支給すべき葬祭費の迅速な支給を計る。	目標	100	100	達成率(%)	100
				実績	100	100	100.0%	
	② (式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	相対的必要性という位置づけであるが、必要性は高い。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	葬祭費の負担軽減を図るための事業である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	支給対象者の把握を市民課アコーダーを活用する等効率よく最小限の経費で支給を行っている。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	葬祭執行者の負担軽減に貢献している。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	迅速に給付している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	迅速に給付している。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	迅速な給付を継続する。	
行革本部評価	総合評価	
	評価理由・意見	

☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善
☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了